第２期 第１回「国土交通ジェンダーネットワーク会議」議事要旨

１．日　時：令和８年 10 月 22 日（火）14:00～16:00

２．場　所：中央合同庁舎２号館共用会議室 3A・3B

３．出席者：民間企業・団体等より 18 名
（不動産、建設、公園、上下水道、道路、住宅、鉄道、バス、
運輸・物流、港湾、海運、航空、観光等）
国土交通省ジェンダー主流化推進室員 14 名　ほか

４．議　事：①国土交通省総合政策局長による挨拶
②基調講話
・『国土交通分野におけるジェンダー主流化』塚原月子様
（株式会社カレイディスト　代表取締役　兼　CEO）
③国土交通省のジェンダー主流化に関する取組概要説明
④班別意見交換
⑤意見交換内容の共有

５．議事概要

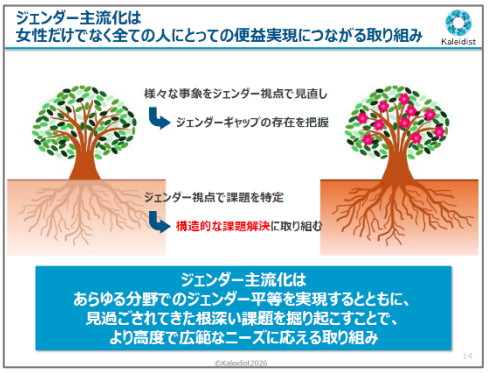
＜楠田総合政策局長の挨拶＞
開会に当たり、楠田総合政策局長から挨拶がありました。局長は、国土交通分野は幅広く国民生活や経済活動を支える一方で、担い手不足や地域における暮らしの持続可能性の確保などの課題に直面していることに触れ、多様な視点を政策やサービスに反映するジェンダー主流化の重要性を説明しました。また、ジェンダー主流化の推進には企業・団体との連携が不可欠であるとした上で、本会議を業種や組織の垣根を越えて経験や知見、課題意識を共有し、学び合う場としていきたいとの考えを示しました。



冒頭挨拶をする楠田総合政策局長

＜カレイディスト塚原氏の基調講話＞

株式会社カレイディスト代表取締役の塚原月子氏による講演では、ジェンダー主流化について、男女それぞれの異なる実態やニーズを政策や組織運営に反映し、誰もが恩恵を受けられる社会や組織の実現を目指す考え方であるとの説明がありました。あわせて、移動、安全、働き方等の分野における男女間の課題の違いや、企業がジェンダー主流化を推進する上で重要となる経営層のコミットメント、データに基づく実態把握、制度・組織風土の改革について紹介がありました。また、個人が実践できることとして、無意識の偏見やマジョリティの特権への気づき、インクルーシブ・リーダーシップの実践が挙げられました。





基調講話をする塚原月子氏

＜塚原氏の基調講話を受けた寺田国土交通審議官のコメント＞

寺田国土交通審議官からは、塚原氏の基調講話を受け、ジェンダー主流化の歴史や意義について改めて理解を深めたとの発言がありました。また、国土交通行政は国民生活との接点が多く、ジェンダー主流化を推進する意義が大きいとした上で、多様なニーズを政策やサービスに反映することの重要性に言及しました。あわせて、行政や企業における具体的な取組の推進に向け、今後も議論を深めていくことへの期待が示されました。



発言する寺田国土交通審議官

＜国土交通省の取組紹介＞
国土交通省からは、ジェンダーの視点に関するクイズを交えながら、身近な事例における男女の実態や課題の違いを紹介するとともに、ジェンダー主流化の考え方について説明しました。また、「利用者の視点」、「担い手の視点」、「社会経済の視点」といった３つの視点から国土交通分野における取組の意義を共有したほか、本年６月に策定した「国土交通省ジェンダー主流化行動宣言」を紹介し、今後の取組の方向性について説明しました。



国土交通省の取組紹介の様子

＜意見交換会＞
　基調講話や国土交通省からの取組紹介を踏まえ、参加者は５グループに分かれ、官民の垣根を越えて活発な意見交換を行いました。





意見交換の様子

意見交換では、予定時間が不足するほど活発な議論が行われました。参加者からは、以下のような意見が交わされました。
〇参加者からの意見
・ジェンダー主流化を進める上で、現場の声を起点とした取組が重要である。
・現場ニーズに基づく取組は、男性社員からも受け入れられやすく、円滑な導入につながった。
・具体的な事例として、女性の意見を反映してポケットの増設や汚れが目立ちにくい色への変更などを施した作業着の導入事例が紹介された。
・取組の検討段階から女性や当事者が参画することの重要性や、現場勤務を前提とする職種における女性活躍推進の課題について意見が交わされた。
・深刻な人手不足を背景として女性活躍が進展した海外事例が紹介された。
・一方で、女性活躍は単なる人手不足対策ではなく、多様な視点を組織運営や政策立案に取り入れることで新たな価値を創出する取組であり、その本来の目的を共有することが重要であるとの認識が共有された。

＜講評＞
最後に、アドバイザーの大山みこ様（一般社団法人 日本経済団体連合会ソーシャル・コミュニケーション本部副本 部長/CATCHY 代表）、塚原月子様、田中由紀様（公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団バリアフリー推進アドバイザー、中央大学研究開発機構 機構客員研究員）から講評をいただいた後、国土交通省の木村総合政策局次長及び松原官房審議官から、今後の取組に向けた総括コメントがありました。





